

## 2020年東京大会を契機とした文化プログラムへの取組について

平成30年12月21日  
内閣官房オリパラ事務局  
文化庁  
東京都  
東京2020組織委員会

- 組織委員会、東京都、国が密接に連携しながら、2020年東京大会を契機とした文化プログラムに関する取組を展開し、我が国の幅広く多様な文化の魅力を世界に向けて発信する。
- これにより、我が国の文化芸術の振興・継承、文化を基軸とした国家ブランディング戦略の展開を図るとともに、インバウンド観光客のモノ消費からコト消費への関心の移行等も踏まえながら、文化を通じた地方創生の推進や共生社会の実現をはじめとする、2020年以降のレガシー構築を目指す。

## 1. 政府の取組

### (1) 文化庁における取組

#### ① 「日本博」の開催

2020年東京大会を契機とした文化プログラムの中核的事業として、文化庁が中心となり、関係府省庁や地方自治体、文化施設、民間団体等の関係者の総力を結集した大型国家プロジェクトである「日本博」を開催し、各地域が誇る様々な文化観光資源を一年間通じて体系的に創成・展開するとともに、国内外への戦略的広報を推進し、文化による「国家ブランディング」の強化、「観光インバウンド」の飛躍的・持続的拡充を図る。

#### ② 文化プログラムの全国展開

文化芸術と観光、産業を一体で捉えた文化事業を実施し、新たな価値の創出や、地方創生の推進、共生社会の実現を指向。

その際、開催都市における文化事業については、東京都と事業の実施につき、これまで以上に密接に連携。

また、東京2020 NIPPON フェスティバルとも連携し、地域固有の伝統文化等に関する文化イベントを全国的に展開することなどについても検討。

#### ③ 文化プログラムの発信（カルチャーカレンダー）

民間事業者を活用し、全国各地のイベント情報を、国内外の人々を対象に、ニーズに応じて分かりやすく発信する仕組みを構築し、観光庁と連携しつつ発信。

## (2) 内閣官房における取組

### ① 多様な主体による取組の促進 (beyond2020 プログラム)

地域性豊かで多様な文化を活かし、共生社会や国際化に配慮した事業を認証。

ノンスポンサーを含めた幅広い団体の文化事業が対象。

また、beyond2020 プログラムを他分野にも展開し、同プログラムの発信力を強化。

### ② 公共空間の活用促進 (公共空間を活用したイベント相談窓口)

関係省庁・自治体等と調整・連携し、関連する規制制度の柔軟な運用を図りながら、公共空間におけるイベント実施を促進。

## 2. 東京都の取組

### (1) Tokyo Tokyo FESTIVAL

東京都が推進する文化プログラム全体を「Tokyo Tokyo FESTIVAL」と銘打ち、集大成となる文化事業を展開。

- ・新たに展開する象徴的なプログラムの一つとして企画公募事業を実施。  
13件を選定し、2019年秋から2020年9月にかけて実施。
- ・これまで実施してきた文化事業をさらに展開するとともに、新たな大規模プログラムを実施。
- ・民間等に対する助成事業を実施。

## 3. 組織委員会の取組

### (1) 東京 2020 NIPPON フェスティバル

2020年4月頃～9月頃にかけて、国、地方自治体、文化団体等と連携し、東京2020参画プログラムの集大成となる文化プログラムを全国で実施(聖火リレーとの連携等)。

- ・組織委員会が主催する4つの主催事業\*を実施。  
※ ①大会に向けた祝祭感(キックオフ)、②参加と交流(大会直前)、③共生社会の実現(大会移行期)、④東北復興
- ・全国の自治体等との共催事業を実施。

2018年11月から事前相談期間を設け、自治体等との具体的な連携を開始。

### (2) 東京 2020 参画プログラム

全国各地の多様なイベントを認証し、マークを付与。

- ・公認プログラム：組織委員会、国、開催都市、会場関連自治体、大会スポンサー等の事業
- ・応援プログラム：会場関連自治体以外の自治体、非営利団体の事業

### (3) ライブサイト

組織委員会が会場都市と共催する東京2020ライブサイトにおける文化の発信を検討。

## 4. 推進体制

### (1) 関係機関との連携

「文化を通じた機運醸成策に関する連絡・連携会議」(議長:平田オリパラ事務局長)を活用し、内閣官房・文化庁が主導して、東京都・組織委員会との調整を図りながら、関係府省庁を巻き込んだ文化プログラムを組成・実行。

### (2) 文化庁における体制強化

文化庁内に、2018年3月1日付で「新文化芸術創造活動推進室」を設置し、文化プログラムを強力に推進。また、同年10月1日付で抜本的な組織改編を行い、新・文化庁を発足、部制の廃止等により機動的対応を加速。

### (3) 取組の一体的な推進

2018年4月に、内閣官房、文化庁、東京都、組織委員会で構成する「文化プログラム連絡会議」を設置し、それぞれの取組を一体的に推進。

日本博、Tokyo Tokyo FESTIVAL、東京2020 NIPPON フェスティバルで実施されるプログラムでも相互に連携。